

# ソ連企業の独立採算制の理論的諸問題

小 田 福 男

## 目 次

はじめに—ソ連での研究動向—

1. 独立採算制に対するアプローチ
2. 独立採算制の発生原因
3. 独立採算制と企業の相対的な経済的孤立性
4. 独立採算制と企業の集团的利益
5. 種々の環の独立採算制

おわりに—今後の課題—

## はじめに—ソ連での研究動向—

本稿の課題は、ソ連企業の独立採算制 (хозрасчет, economic accounting system <sup>(1)</sup> ないし self-contained finance) の研究において議論されるべき理論的諸問題のうち若干の論点について検討することにある。

そこでまずソ連での近年における研究動向を簡単に見ておこう。それは以下の諸論点の意味を理解するのに有益である。第二次世界大戦以後の研究動向は大きく4つのポイントによって区分しうる。それは、(1)独立採算制の客観的性格の承認、(2)独立採算制の発生原因の究明、(3)独立採算制研究と政治経済学との関連の増大、(4)各種の独立採算制の研究、である。

### (1) 独立採算制の客観的性格の承認

原稿受領日 1980年4月30日

(1) その他, self-supporting (running), self-financing と訳されることもある。

一般に、1950年代以前は独立採算制が経済運営方式としてのみ考察されていた。ところが1950年代に入ってそれについて論争がかなり広範に行なわれ、その結果、大多数の経済学者たちは独立採算制が経済運営方式であると同時に社会主義的生産諸関係を表現する経済的カテゴリーであることを承認するようになった。<sup>(2)</sup> 前者の側面は国家の経済政策の要素つまり独立採算制の主体的側面であり、後者の側面はその客観的な側面である。つまり独立採算制が客観的側面をも有することが承認されたのである。

独立採算制の客観的性格の承認のための大きな契機となったのは、シビリョーフ (А.И. Сибирев) によれば初めての、広義の政治経済学教科書の出版である (それは1954年に出版された)。すなわちその出版準備過程において、独立採算制を単に企業を計画的に管理する方式としてのみ把握することの不十分性が問題になった。なぜなら、この把握では独立採算制が主体的なものとしてのみ把握され、客観的な生産諸関係を主な研究対象とする政治経済学の対象の中に入っていないからである。<sup>(3)</sup> ちなみに当時は、管理と関連しているすべての事象、カテゴリーは専ら上部構造の要素とみなされていたのである。<sup>(4)</sup>

その後、独立採算制の客観的性格の承認、したがって前述のような二分法的把握が一般化し、シビリョーフによればそのような把握がいわば公理の性格を得た。<sup>(5)</sup>

## (2) 独立採算制の発生原因の究明

独立採算制の客観的性格が承認された後、次にその発生原因の問題に研究の焦点が移った。つまり、客観的存在としての独立採算制はいかなる要因によって引き起こされるのかという問題が注目された。<sup>(6)</sup> 当初、社会主義の経済法則の作用によって生じるという見解が普及した。その際、いかなる経済法則を独立採算制の発生原因として挙げるかによって若干の相違が見られた。まず第一の

(2) А. К. Агафонов, Товарное производство и закон стоимости при социализме. «Наукова думка», Киев, 1975, стр. 116.

(3)(4)(5) А. И. Сибирев, Развитие системы хозрасчета в промышленности (опыт истории, теория). «Экономические науки», 1977, №9, стр. 8.

(6) А. К. Агафонов, Указ. соч., стр. 116.

かなり普及した見解は、その発生原因を社会主義における価値法則の作用に求める見解であった。たとえば前述の経済学教科書の第二版、第三版は明確にこの立場をとっている。<sup>(7)</sup>しかしこの見解では、独立採算制が社会主義に固有なカテゴリーであることが十分に解明されない<sup>(8)</sup>と批判された。

他方、若干の経済学者は独立採算制の発生原因を時間節約法則に求めた。<sup>(9)</sup>しかしこの見解も批判を受けた。つまりこの法則は社会主義のみならずすべての社会経済構成体に内在している。したがって前述の見解と同様にこの見解では特殊社会主義的カテゴリーである独立採算制が十分に説明しえない。さらにこの見解では二つの異なったカテゴリーである独立採算制と節約制度—この法則の本来的実現形態—とが同一視される危険性がある。<sup>(10)</sup>

そこで多くの研究者は複数の経済法則ないし全ての経済法則が独立採算制の発生原因であるとみなした。<sup>(11)</sup>しかし独立採算制の発生原因を何らかの経済法則に求める諸見解に対して方法論的な根本的批判が提起された。スピリドノワ (Н.С. Спиридонова) によれば、経済法則は生産諸関係における一定の、必然的な、本質的な関連を表現するものである。したがって論理的には、生産諸関係がまず存在しそれが経済法則を生じさせるのであり、その逆ではない。それゆえ経済的カテゴリーとしての独立採算制によって表現される一定の生産諸関係—独立採算制諸関係は、経済法則によって引き起こされるのではない。そして独立採算制の存在を経済法則の作用によって説明することは、独立採算制を経済法則の認識と利用に立脚している経済政策の一部としてのみ把握する前

(7) Политическая экономия (учебник). Второе, дополненное издание, Госполитиздат, 1955, стр. 500. [邦訳] 『経済学教科書』, 増補改訂版, 合同出版社, 1958年, 796頁。Политическая экономия (учебник). Третье издание, Госполитиздат, 1958, стр. 534.

(8) А. К. Агафонов, Указ. соч., стр. 117.

(9) М.М.Коптев, Некоторые вопросы хозяйственного расчета в переход развернутого строительства коммунизма. М., 1961, стр.34.

(10) Ответ. ред. А. Н. Алымов, Внутривзаводский хозяйственный расчет в новых условиях. «Наукова думка», Киев, 1971, стр. 13.

(11) Ш. Я. Турецкий, Очерки ценообразования в СССР. Госполитиздат, 1959, стр. 37.

述の古い見解に後退することを意味し、客観的存在としての独立採算制、生産諸関係の環としての独立採算制の否定に通じる。このようにスピリドノワは<sup>(12)</sup>批判している。その結果、独立採算制の発生原因を経済法則に求める見解の支持者は減少しつつある。そしてその発生原因、本質を生産手段の社会主義的<sup>(13)</sup>所有と結びつける見解が普及をみせている。

このような見解は既に1950年代の初期に存在した。たとえばクロンロト<sup>(14)</sup>(Я.А. Кронрод)は1952年に出版した著作の中でこの見解を主張している。また法学博士であるノヴィーツキー(И.Б. Новицкий)も1953年の論文で述べている。「独立採算制原理に基づく社会主義企業の組織化は、国家的な社会主義的所有及び社会主義的生産諸関係の本質そのもの……によって引き起こされている。<sup>(15)</sup>」さらに1961年に出版された著作の中で前出のスピリドノワは明確に次のように規定した。「……独立採算制諸関係の本質、その本性は生産手段の社会的所有、その根本的諸特性及び社会主義的發展段階におけるそれに固有な諸特殊性によって引き起こされる。<sup>(16)</sup>」独立採算制が生産手段の社会主義的所有によって引き起こされたことを承認する見解が普及したことは、前述の経済学教科書の第4版(1962年出版)においてこの見解が採用されたことに<sup>(17)</sup>現われている。

### (3) 独立採算制研究と政治経済学との関連の増大

1960年代の半ば以降、経済改革の実施という社会経済的変動を背景として独立採算制の研究は大きく発展・深化した。とりわけ政治経済学と独立採算制研

(12) Н. С. Спиридонова, Хозяйственный расчет в новых условиях управления промышленностью. Изд-во МГУ, М., 1961, стр. 20-22.

(13) А. К. Агафонов, Указ. соч., стр. 118.

(14) Я. А. Кронрод, Основы хозяйственного расчета. Госполитиздат, М., 1952, стр. 7.

(15) И. Б. Новицкий, О правовых формах осуществления хозяйственного расчета. «Советское государство и право», 1953, №5, стр. 76.

(16) Н. С. Спиридонова, Указ. соч., стр. 18.

(17) Политическая экономия (учебник). Четвертое, переработанное и дополненное издание, Госполитиздат, М., 1962, стр. 544. [邦訳] 『経済学教科書』, 改定増補第4版, 合同出版社, 1963年, 842頁。

究の結びつきが強められることによって、独立採算制が政治経済学的に基礎付けられ、その結果、従来支配的であった独立採算制の平面的な叙述から、その内容、構造の立体的な解明へと進展した。<sup>(18)</sup>

シビリョーフによれば特に次の諸点についての研究が深められた。<sup>(19)</sup> 1) 独立採算制と社会的所有諸関係との関連。2) 独立採算制と商品貨幣諸関係との関連。3) 独立採算制と社会主義の経済的諸利益との関連。1) の研究分野は前述のようにそれ以前に一部の研究者によって注目されていた分野であるが、この時期にはそうした研究者が増大したことと社会的所有諸関係における相対的な経済的孤立性の契機の研究が進み、それと独立採算制とを結びつける研究が増えたことに特徴がある。彼によれば、もちろん種々の、相互に対立する諸見解が表明されたけれども総じて独立採算制とそのような相対的な経済的孤立性とが密接に結びついているということは多くの人々によって承認された。2) の研究分野についても、独立採算制諸関係が直接に社会的な諸関係と商品貨幣諸関係との統一（総合）であるということは広範な研究者によって承認された。また3) の研究分野についても、独立採算制が社会、企業及び働き手の経済的諸利益の統一の確保において特別に重要な役割を果たすことは広く承認された。<sup>(20)</sup>

#### (4) 各種の独立採算制の研究

1970年代に入ると、前述の三つの研究分野の研究を中心として引続き独立採算制の理論的研究の深化・発展、その政治経済学的基礎付けが進むと同時に新しい問題も提起され、それが集中的に研究された。すなわち1960年代以降、企業合同の形成、それへの独立採算制の導入、省への独立採算制導入の試み、企業内独立採算制の改善・強化が実施された。それに伴って、企業をも含めた

(18) А. И. Сибирев, Хозрасчет и его развитие в современных условиях. Изд-во ЛГУ, 1974, стр. 46.

(19)(20) А. И. Сибирев, Указ. соч., 1977, стр. 11. なお、経済改革の実施に伴っていわゆる完全独立採算制 (полный хозрасчет) が問題となった。この問題は1970年代に入っても議論されているが、これについては次の拙稿を参照のこと。(拙稿「完全独立採算制について」、『六甲台論集』、第25巻第3号、昭和53年10月。)

社会的生産の種々の環の独立採算制をどのように統一的に把握すべきかという問題が提起されたのである。この問題の解決のためのアプローチは大きく二つに区分しうる。第一のアプローチは種々の環の独立採算制の内容の同一性から出発する。シビリョーフによれば現在のところ、このアプローチが多数説であり、1930年代に企業内独立採算制が本格的に導入された際に採られたアプローチにその原型がある。<sup>(21)</sup> もう一つのアプローチは種々の独立採算制の内容は同一ではないということから出発する。したがって社会的生産における各々の環の位置、内的構造等々の特殊性、差異性が強調される。そして種々の独立採算制を統一的に把握する方法としては、独立採算制をまず社会主義企業の経済運営形態として規定し、その後<sup>(22)</sup>にそれから派生したものとしてその他の環の独立採算制を規定するのである。

以上、我々は独立採算制の最近の研究動向を概観してきた。次に主要な論点について詳しく検討する。

## 1. 独立採算制に対するアプローチ

独立採算制にアプローチする場合に、前述のように二分法的アプローチすなわち経済的カテゴリーとしての側面と経済運営方式としての側面に区分して論じるアプローチが一般的である。その際、前者は客観的に規定されたものとして、後者は意識的に管理されるものとして把握される。<sup>(23)</sup> すなわち前者は客観的な生産諸関係の一部であるが、後者は経済政策、上部構造の一部とみなされる。この二分法的アプローチの意味は次のことにある。すなわち経済政策の一部でもある経済運営方式としての独立採算制は経済的カテゴリーとしての独立採算制において表現される一定の客観的な生産諸関係を近似的に反映する。つまり両者は、客観的存在とそれの主體的・意識的利用形態という関係にある。<sup>(24)</sup>

(21)(22) А. И. Сибирев, Указ.соч., 1977, стр. 11.

(23) Под ред. П. Г. Бунича, Научные основы и практика хозяйственного расчета. «Экономика», М., 1974, стр. 20.

(24) Б. Гершкович, В. Лившиц, Хозяйственный расчет и экономические интересы. «Экономические науки», 1975, №8, стр. 39-40.

がって実践的には、客観的な生産諸関係としての独立採算制に最も完全に合致するように経済運営方式としてのそれを形成・運用していくことが重要になる。<sup>(25)</sup>つまり経済的カテゴリーとしての独立採算制は経済政策のための客観的指針の役割を果しているのである。二分法的アプローチはこのような事情を反映していると考えられる。

これに対してシビリョーフは次のように二分法的把握の問題点を指摘する。第一に、確かに独立採算制は一方では客観的な経済的事象であると同時に他方では国家によって意識的に利用されている。しかしこのような事態は社会主義のすべての経済的事象たとえば価格、賃金等々において生じている。その際、それらにおいては独立採算制において採られているようなアプローチは採られていない。たとえば意識的に設定されるということで、価格の諸形態を経済的カテゴリーとしての価格から切りはなして経済政策の要素としてのみ考察してはいない。しかし独立採算制の場合には、国家による意識的利用と結びついている事柄が—ただし実際には独立採算制の具体的諸形態が一経済的カテゴリー—の枠の外に持ち出され、経済政策の要素としてのみ考察されているのである。<sup>(26)</sup>これは不自然なことである。さらに、そのことによって経済的カテゴリーとしての独立採算制の分析内容が貧弱になる傾向がある。すなわちそのためにしばしば経済的カテゴリーとしてのその規定が、或る企業と国家、他の企業及びその企業内の個々の働き手たちとの客観的な諸関係の総体であるということの単なる「宣言」に終わっている。<sup>(27)</sup>

第二に、シビリョーフによれば経済運営方式としての独立採算制を単に上部構造の要素として把握することは正しくない。経済運営方式としての独立採算制は基本的には土台的關係に属するものである。このような主張の背景には経済管理諸関係に関する性格規定の問題がある。シビリョーフによれば近年、経済管理諸関係は上部構造ではなく基本的には土台的關係であるという見解が広

(25) А. К. Агафонов, Указ. соч., стр. 116.

(26) А. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 53.

(27) Там же, стр. 54.

く承認されつつある。このことは大きな意味をもっている。なぜなら従来の見解では、生産管理諸関係は上部構造的諸関係の一つとみなされるから、生産管理諸関係の要素である経済運営方式ないし計画的な管理方式としての独立採算制も上部構造の要素とみなされなければならなかった。しかし新しい見解ではそのようにみなす必然性はない。そこで二分法的独立採算制把握すなわち経済的カテゴリーとしての独立採算制は客観的な生産諸関係の一部したがって下部構造の一部であり、他方、経済運営方式としてのそれは管理に関する関係であり上部構造に属するという把握を再検討しうる余地が生じたのである。すなわち独立採算制の二つの側面を統一的に把握することつまり経済運営方式としての独立採算制の分析が同時に経済的カテゴリーとしての独立採算制の分析をも意味する<sup>(28)</sup>ということが方法論的に可能になったのである。

以上の点からシビリョーフによれば、最も正しいアプローチは、「独立採算制に対して、何か二つの異種の部分から成るものとしてではなく社会主義企業における統一的な、客観的な経済運営形態（あるいは同じことだが再生産過程の形態）としてアプローチすることである。<sup>(29)</sup>」そしてこの形態は社会主義の他の経済的事象と同じように計画的、意識的に発展させられるものとみなされている。<sup>(30)</sup>

前述のように社会主義社会における生産管理の諸関係の性格規定をめぐって論争が展開されている。一方の人々は、それを上部構造的諸関係の一つとみなすが、他方の人々は、それを土台的諸関係—経済的諸関係の一つとみなす。その際、大きな論点となるのがマルクスの生産諸関係—人間の意志から独立した諸関係という規定である。<sup>(31)</sup>すなわちこの規定を厳密に解釈する人々は、それを人間の意識を通過しないで形成される諸関係のみが経済的諸関係であると解釈

(28) A. И. Сибирев, Указ. соч., 1977, стр. 12.

(29) A. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 54.

(31) K. Marx, F. Engels, *Werke*, Band 13, Dietz Verlag, Berlin 1974, S. 8.

〔邦訳〕大内・向坂・小島訳『経済学批判』、マルクス・エンゲルス選集7、新潮社、昭和34年、54頁。なお以下の文献も参照のこと。

稲村毅稿「管理と生産関係」、『関大商学論集』、第19巻第2号、1974年、1-6頁。  
片岡信之著『経営経済学の基礎理論』、千倉書房、昭和48年、34-37頁。

する。したがって本来的に「意識された諸関係」として存在する生産管理諸関係は経済的土台ではなく上部構造に属することになる。二分法的アプローチは概して上述の解釈に立脚している。

それに対して経済的諸関係の客観性を広く解する人々の一人であるシビリョーフによれば、その客観性を人間によるその無認識性、その自然発生性と規定することは自然発生的に発展する諸関係（たとえば資本主義的生産諸関係）においてのみ妥当するのであって、計画的に発展する社会（たとえば社会主義社会）では狭すぎる解釈である。そこでシビリョーフは生産諸関係の客観性の基準を、(1)それが人間の意識の外で自立的に存在すること。(2)客観的諸条件によってその発展が規定されていること、に求める。これによって生産管理諸関係が客観的な経済的諸関係の一部とみなしうるようになる。つまり生産管理諸関係は確かに意識的に組織される諸関係であるが、上述の客観性の基準を満たしている。さらに生産管理諸関係が生産の領域に属していることも、それが生産諸関係の一部であることの根拠とされている。国家の管理活動についていえば、それが生産管理活動であるかぎり基本的には土台の性格を有する現象とみなされている。<sup>32</sup>

生産管理諸関係が基本的に土台の関係に属することが承認されるならば、独立採算制の、管理方法、経済運営方式としての側面も土台的关系に含まれることは容易に承認される。そこでシビリョーフによれば、いわゆる独立採算制の二側面（生産諸関係の一部、経済運営方式）が共に土台の性質を持つものである以上、ことさら区別して論じる必然性はなく、各々の内容は抽象から具体への論理展開の中で統一的に把握すればよいことになる。つまりシビリョーフは独立採算制を経済的カテゴリーと経済運営方式とに区分するのではなく、経済

32) А. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 36-41. ただしシビリョーフは次のようにも述べている。「生産管理諸関係を決して単に土台の諸関係とのみみなしてはならない。管理諸関係は自らの基礎においてのみそのようであるのである。」つまり生産管理過程において、政治的、法律的、道徳的な諸要因が広く利用されているという意味では生産管理諸関係は上部構造的諸要因を自らの内に含んでいる。しかしそれらは基本的には土台の諸関係に属するとみなされている。(А. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 40.)

的カテゴリーとしての独立採算制の分析に独立採算制的経済運営方式の分析をも含ませることを主張する。「経済的カテゴリーとしての独立採算制においてまず第一に商品生産者としての社会主義企業の経済的規定の特異性そしてこの規定によって決定された企業の経済運営形態及び管理方式が表現されている。<sup>(33)</sup>」そしてシビリョーフによれば二分法的アプローチは、「独立採算制の客観的性格とその意識的な導入と発展という事実との間の外見上の、想像上の矛盾を解決しようとする独特な試みである。<sup>(34)</sup>」つまり実際には両者は矛盾するものではなく、客観的な独立採算制諸関係といえども社会主義のもとでは意識的、計画的に導入・発展させられるものとみなされる。

## 2. 独立採算制の発生原因

この問題についても種々の見解が存在するが、はじめに述べたように一般的傾向としてはこの問題を社会主義的所有諸関係との関連において分析する人々が増えている。そこでここではそのような人々の内から三人の研究者をとり出し、その見解を検討する。

### (1) シビリョーフの見解

まずシビリョーフは独立採算制の必然性を経済法則から導出する見解を批判する。その要点は、独立採算制と経済法則は確かに密接に結びついてはいるが因果的関連にはないということである。<sup>(35)</sup> この批判は前述のスピリドノワの批判と同趣旨であると解しうる。

さてシビリョーフによれば、独立採算制の必然性つまり発生原因の問題を解決するためにはその客観的基礎についての明確な把握を必要とする。なぜならいうまでもなく独立採算制の発生原因はその客観的基礎の発生原因であるからである。彼は独立採算制の客観的基礎を社会主義的特殊性を有する社会的所有諸関係に求めている。つまり社会的所有に本来的に固有な統一性関係とそ

<sup>(33)</sup> Там же, стр. 65.

<sup>(34)</sup> Там же, стр. 93.

<sup>(35)</sup> Там же, стр. 68.

の社会主義的段階に特有な経済的孤立性の諸要素とが統一的に存在していることである。したがって問題はこのような社会主義的な社会的所有を生じさせるものは何かということにある。とりわけ社会的所有の枠内での経済的孤立性の発生原因が問題になる。それゆえシビリョーフにとっては、独立採算制の必然性を経済的孤立性の諸要素を含む社会的所有諸関係そのものに求めることは誤りである。<sup>(36)</sup>

そこでシビリョーフは、独立採算制の必然性を生産諸力の発展水準、生産の社会化の程度とりわけ社会主義における労働の特質に求める。すなわち社会主義段階の労働ではまだ次のような事情が存在する。

- 1) 重労働, 有害労働, 手労働の割合がまだかなり高いこと。
- 2) 個々の諸企業の技術的装備度, 労働諸条件がまだ本質的に異なること。
- 3) 人間を生涯にわたって一定の労働に縛りつける古い分業が残存していること。
- 4) 精神的労働と肉体的労働との間の本質的差異が残存していること。
- 5) 人間の諸々の能力がまだ十分に発展していないこと。

以上のような労働の諸特質のために労働が第一の生活欲求になっていず、経済的刺激を必要とする。その際、個々の働き手のみでなく個々の生産集団に対しても経済的刺激が必要である。つまりシビリョーフは、経済的刺激の必要性を内在させている社会主義における労働の特質こそが企業の経済的孤立性<sup>(37)</sup>したがって独立採算制の直接的原因であるとみなしている。

## (2) コンドラーチェフの見解

コンドラーチェフ (Л. Ф. Кондратьев) は、独立採算制諸関係の必然性を検討する際の要点として次のことを指摘している。<sup>(38)</sup> 第一に、スピリドノフ、シビリョーフと同様に経済法則から経済的諸関係(ここでは独立採算制諸関係)

(36) 「ところが現実には、経済的孤立性は独立採算制システム自体に内在的なものである。」 (Там же, стр. 71.)

(37) Там же, стр. 71-73.

(38) Л. Ф. Кондратьев, Экономические законы и хозрасчет. «Мысль», М., 1979, стр. 45.

を引き出してはならないことを指摘している。第二に彼によれば、経済的諸関係（この場合は独立採算制諸関係）に固有なメルクマールをこの諸関係の発生原因とみなしてはならない。つまり独立採算制諸関係の発生原因はこの諸関係以外のものに求めなければならない。

結局、コンドラーチェフは独立採算制の発生原因について次のように述べている。「社会的生産物の一部、要素の再生産過程において生じる、集团的及び全人民的諸利益の間の非敵対的矛盾によって引き起こされる新しい関係が独立採算制<sup>(39)</sup>である。」そして、「独立採算制諸関係において全人民的及び集团的諸利益の統一が実現され、それらの間の非敵対的矛盾が解決されるのである。」<sup>(40)</sup>つまり集团的利益と全人民的利益との間の矛盾が独立採算制諸関係の発生原因とみなされている<sup>(41)</sup>。

シビリョーフ及びコンドラーチェフの両所説の関連はどうであろうか？両者とも明示的には言及していない。しかしシビリョーフはそれについて考える手がかりを示している。すなわち彼は企業の集团的な経済的利益を経済的孤立性の一つの表現形態ないし実現形態とみなしている。それゆえ彼にとっては企業の経済的利益、それと全人民的利益との矛盾的統一が独立採算制の原因ではありえない。なぜなら前述のように彼にとっては企業の経済的孤立性の原因こそが独立採算制の原因であるからである。つまり企業の経済的利益、それと全人民的利益との矛盾的統一が独立採算制諸関係に内在的なものであるから、その原因とはみなしえないのである<sup>(42)</sup>。

しかし、両者ともに前述のような、独立採算制の必然性に関する研究の大きな流れには沿っている。シビリョーフの場合は独立採算制の必然性と社会主義的な社会的所有との関連は認められているのであるが、独立採算制諸関係の中に社会主義的な社会的所有の諸関係（統一性と経済的孤立性の諸関係）を最も基底的な関係としていわば「包摂した」ことによって、問題が社会的所有の社

(39)(40) Там же, стр. 57-58.

(41) なお次文献もほぼ同様な見解を表明している。Б. Гершкович, В. Лившиц, Указ. соч., стр. 42.

(42) А. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 71.

会主義的特殊性（企業の経済的孤立性）の発生原因に移っていったと考えられる。他方、コンドラーチェフの場合も社会的所有と独立採算制との密接な関連を否定しないが、<sup>(43)</sup>より厳密に規定することを旨とした。そして、社会主義的な社会的所有から生じる経済的諸利益の矛盾的統一こそその直接的原因であると考えているのである。

### (3) アガフォノフの見解

最後にアガフォノフ（А. К. Агафонов）の見解を見てみよう。彼によれば、独立採算制が社会主義的な社会的所有によって生じるとみなすことは正しいが、その規定をより発展させることが必要である。すなわち社会主義的な社会的所有においてはそれが発展度の相対的に低い社会的所有であるために、生産結果の全人民的取得と同時に集団的取得（коллективное присвоение）も客観的に必然である。彼によると、コルホーズ・協同組合の場合には集団的取得が生産結果の一部のみでなく生産手段（土地を除いて）にも及んでいる。他方国有企業の場合には生産結果の一部のみが集団的取得の対象になる。そしてこのように、生産結果の全人民的取得とならんで集団的取得が存在しているが故に企業の相対的な経済的孤立性が生じるのであり、独立採算制はこの孤立性の形態であるとみなされている。<sup>(44)</sup>このように、アガフォノフの場合にも独立採算制の発生原因と社会主義的な社会的所有との関連をより詳しく検討しようという意図が認められる。そして彼の場合は、社会主義的な社会的所有の内的構造を分析して、生産結果の一部の集団的取得という概念を取りあげ、<sup>(45)</sup>それに基づいて独立採算制の必然性の問題を解明しようとしているのである。

## 3. 独立採算制と企業の相対的な経済的孤立性

社会主義の生産諸関係の一部としての独立採算制諸関係の特徴づける際に社

(43) Л. Ф. Кондратьев, Указ. соч., стр. 38-39.

(44) А. К. Агафонов, Указ. соч., стр. 120-121.

(45) なお、アガフォノフのこのような見解に対する批判も存在する。以下の文献を参照のこと。А. Еремин, Об анализе развития социалистической собственности. «Вопросы экономики», 1978, №5, стр. 9.

社会主義企業の相対的な経済的孤立性概念がますます重要な役割を果すようになって<sup>(46)</sup>。そこでこの概念について若干検討しよう。<sup>(47)</sup>

(1) 企業の相対的な経済的孤立性概念の内容

シビリョーフによれば、この概念は社会主義的な社会的所有の一契機として位置づけられる。その基本的内容は、社会主義企業の生産フォンドが相対的に孤立して循環・回転していること換言すれば生産手段が企業に固定され、全人民的フォンドの総体的運動においてそれが切断(вычленение)されていること<sup>(48)</sup>に求められている。さらにこの経済的孤立性の存在は、法律的レベルでは次のことによってすなわち社会的所有物の合理的利用のために各企業にそれが固定され、その占有(владение)、利用(пользование)、処分(распоряжение)<sup>(49)</sup>の諸権限が付与されていることによって表現される。

またラダーエフ(В. В. Радаев)も、社会主義的生産の個々の環の相対的な孤立性概念を生産手段の社会主義的な社会的所有の特殊性を表現する概念とみなしている。すなわち社会主義的所有は経済の全人民的な社会化、国民経済全体の経済的統一性を意味すると同時にその社会主義的段階特有の一定の未完成性、未成熟性を有している。そしてこの未完成性、未成熟性を表わす概念が相対的な経済的孤立性なのである。そしてまたラダーエフもこの孤立性の意味を社会主義経済の個々の環の資金の循環の区分(разграничение)<sup>(50)</sup>に求めている。

(46) ただし社会主義国有企業に対するこの概念の適用に反対する見解も一部に存在する。これに関してここでは検討しないが以下の文献を参照のこと。А. Кащенко, Хозяйственный расчет и непосредственно общественный продукт. «Экономические науки», 1977, №4, стр. 51. Л. Ф. Кондратьев, Указ. соч., стр. 43.

(47) なおこの概念 обособленность は「分立性」, 「分離性」と訳されることもある。(芦田文夫著『社会主義的所有と価値論』, 青木書店, 1976年, 153頁。)

(48) А. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 13.

(49) Там же, стр. 17.

(50) Под ред. В. В. Радаева, Хозрасчетные отношения в развитом социалистическом обществе. Изд-во МГУ, 1975, стр. 16-17. なお奥林氏はこの概念を直接に社会的な労働概念との関連において、その未成熟性を示す第一の категорияとして把握しておられる。(奥林康司稿「社会主義における直接に社会的な労働について(2)」, 『国民経済雑誌』, 第127巻第6号, 昭和48年, 62頁。)

以上のように経済的孤立性概念は社会主義的な社会的所有の特殊性を表現する概念とみなされているから、シビリョーフにおいてもラダーエフにおいてもこの概念を基礎にして独立採算制の具体的諸規定の一方のグループが導出されている。シビリョーフにおいてはこの概念から派生するものとして、商品生産者としての企業の経済的独立性、商品貨幣諸関係、経済的刺激、企業に特有な集团的利益等々の規定が導出されている。<sup>(51)</sup> またラダーエフにおいてもこの概念から商品貨幣諸関係、商品生産者としての社会主義企業、企業における集团的フォンドの形成、自給性、収益性、経済的環の働き手たちの物質的関心等々が導出されている。<sup>(52)</sup>

それではこのような経済的孤立性の発生原因についてはどのように考えられているであろうか。両者ともほぼ同様に、社会主義における生産諸力の発展水準とりわけ社会主義における労働の特質すなわち労働における諸々の本質的差異の存続をその原因とみなしている。ただし、ラダーエフの場合にはそうした労働の本質的差異が個別経済環の経済的孤立性に転化することの説明要因として、労働過程が既に個人的なものから一定の働き手が結合した集团的労働過程に変化している事実を強調している。<sup>(53)</sup>

## (2) 若干の問題点

我々はシビリョーフとラダーエフの見解をみてきたが、そこには種々の問題点が含まれている。

第一の問題点は、社会主義企業の経済的孤立性とその企業が現実<sup>に</sup>有する経済的独立性との関連である。シビリョーフは企業の現実の経済的独立性を、経済的孤立性を基礎とした商品生産者としての経済的独立性として把握している。しかしこの把握は一面的であり、不十分である。なぜなら前述のように経済的孤立性概念は社会主義的な社会的所有の未成熟性、未完成性を示す概念であり、

(51) А. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 18-19.

拙稿「ホズラスチョートに関する一考察」、『六甲台論集』、第24巻第4号、昭和53年、89頁。

(52) Под ред В. В. Радаева, Указ. соч., стр. 20-25.

(53) Там же, стр.17.

高次の共産主義では消滅する、社会主義に特有な概念と考えられている。したがって彼の把握をつきつめると企業ないし経済単位は高次の共産主義には独立性を持たないことになる。しかし実際にはそうではない。その時にも経済単位は独立性を持つだろう。それ故、問題は社会主義企業の独立性を経済的孤立性を基礎とした独立性としてのみ一面的に把握したことにある。社会主義企業はそのような独立性のみでなく、統一的な社会的所有の個別生産単位（環）であるかぎりて生じる独立性、社会主義の成立とともに発生し共産主義の高次の段階においてますます発展する独立性をも有していると規定しなければならない。ドイツ民主共和国の研究者ヨヌシャイト (K.-H. Jonuscheit) はこの点を考慮して次のように述べている。「疑いもなく、共産主義においても経済的基本単位の多分いっそう大きな経済—組織的独立性 (Die wirtschaftlich-organisatorische Selbständigkeit) <sup>(54)</sup>が生じるであろう。」さらに、「経済的単位のこの新しい独立性は共産主義において初めて生じるのではない。それは既に社会主義的所有の形成とともに……発展しはじめたし、さらに発展している。<sup>(55)</sup>」

第二の問題点は、ソ連企業の成立後この経済的孤立性がどのように推移してきたかという点である。とくに1930年前後に成立し1960年代中期の経済改革まで存続した経済システムと経済改革以後の経済システムとにおいてどのように変化してきたかという点が問題になる。<sup>(56)</sup>シビリョーフは前者から後者への推移に併って経済的孤立性が発展・増大してきたとみなしている。すなわち彼によれば、1930年代に成立した独立採算制システムは、「社会主義的所有諸関係に

(54)(55) K. -H. Jonuscheit, *Die Wirtschaftliche Rechnungsführung*. Akademie-Verlag, 1966, S. 110 - 111.

また奥林氏も独立採算制の強化と企業の孤立性の強化とを同一視する見解を批判しておられる。長砂氏も社会主義企業の自主性の拡大は二つの根本的に異なった根拠を有していることを指摘しておられる。(奥林康司稿「社会主義における直接的な社会的な労働について(1)」、『国民経済雑誌』, 第127巻第5号, 昭和48年, 82頁。長砂実著『社会主義経済法則論』, 青木書店, 1969年, 258 - 259頁。)

(56) なおシビリョーフは経済的孤立性がネップの実施に併った独立採算制の導入の後に初めて生じたとみなしている。これについては今後検討したい。(A. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 95.)

における経済的孤立性の諸要素の不十分な発展<sup>(57)</sup>を基礎にしていた。しかし、この点については検討の余地がある。というのは前述のようにシビリョーフによれば、社会主義企業の経済的孤立性は生産諸力の発展水準の低さの一つの表現である社会主義における労働の特質に規定されているのであるが、ソ連において生産諸力が発展していることは明らかであり、したがってそこにおける労働の特質も変化しつつあると考えねばならない。すなわち重労働、有害労働、手働の割合がまだ高いこと等々の前述の労働の特質が徐々に消滅ないし縮少する方向で変化してきていると考えられる。とするとその限りでは経済的孤立性もそれに応じて衰退・弱体化してきていると考えねばならず、少なくともシビリョーフのようにそれが発展してきたと考えることは不自然である。換言すれば社会的所有の未成熟性を表現するカテゴリーである経済的孤立性がソ連経済の発展に併って「発展している」という命題は再検討を要する。

第三の問題点は、この経済的孤立性の程度をどのような尺度で測定するかという点である。シビリョーフはその程度の変化は企業が自己の経済的発展の諸問題の解決において実際に有している権限の拡大ないし狭小化によって表現されるとみなしている<sup>(58)</sup>。このことは前述のように彼が現実の企業の経済的独立性を経済的孤立性によってのみ説明していることからみて当然の帰結である。このような把握には次の点で疑問が残る。第一に、前述のように現実の企業の独立性は経済的孤立性のみでなく、生産手段の社会的所有の成立に併って生じ、高次の共産主義社会においても存在する独立性によっても規定されている。したがって現実の企業の独立性の程度は必ずしも経済的孤立性の程度を表わさない。たとえば企業の権限が拡大されたとしてもそれは企業の経済的孤立性の拡大・発展を必ずしも意味しないのである。第二に、シビリョーフの理解では生産手段の所有関係の一契機であり、客観的存在である経済的孤立性の程度と社会主義国家の経済政策によって主体的に決定される企業の権限の大きさが正比例的な関連にあるということが前提になっている。これは疑問が残る。

(57) А. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 130.

(58) Там же, стр. 22.

というのは、シビリョーフ自身の理解から言っても経済的孤立性が大きいほど企業の商品生産者の側面が強いのであり、企業はそれだけ独自の集团的利益を追求することになる。このような場合、一定の条件のもとでは企業の権限が狭められ、国家の側からの直接的な集中的管理が強められる可能性もあるのである。またシビリョーフは別の箇所<sup>(59)</sup>で経済的孤立性の深さと性格を判断する尺度として、国家からの間接的企業管理の方法の利用度を挙げている。しかし、それは確かに経済的孤立性の諸要素（商品貨幣諸関係、企業に特有な集团的利益等々）の利用度の尺度ではあるが、経済的孤立性そのものの大きさ、深さの尺度ではありえないであろう。なぜなら、間接的管理方法は企業の経済的独立性、一定の決定権限を認めた上で、企業を経済的刺激システムを通じて間接的に統制する管理方法である。それ故、間接的管理方法の利用度の増大は直接には企業の経済的独立性、決定権限が従来よりも大きく承認されたことあるいは経済的<sup>(60)</sup>刺激が従来よりも強化されたことを意味するにすぎない。したがってそれを経済的孤立性そのものの尺度とみなすことには無理があるのではなからうか。

#### 4. 独立採算制と企業の集团的利益

社会主義経済においては三種類の経済的利益すなわち全人民的利益、企業の集团的利益及び個人的利益が存在するといわれている。ここで検討されるのは企業の集团的利益と全人民的利益との関連である。

シビリョーフによれば現実の社会主義企業は二重の利益を有する。それは全人民的利益と企業に固有な集团的利益である。つまり現実の社会主義企業は全人民的利益及び企業に固有な集团的利益の保持者として存在する。全人民的利益は一般的には、「生産諸力の全面的な発展に基づいた、社会及び各々の成員の要求の完全な充足の確保<sup>(60)</sup>」あるいは「社会の全成員の完全な福祉、かれらの全面的な、自由な発展の確保のための、科学技術の最新の成果の利用に基づく社会的生産の絶えまない向上と改善及び生産効率向上による、社会的富の量の

(59) Там же, стр. 35-36.

(60) Там же, стр. 77.

絶えまない増大と構造の改善」<sup>(61)</sup>と規定される。それは共産党及び国家の経済政策の中で具体化され、経済的、社会的発展計画という形をとる。そしてそれは社会主義企業にとっては国家から企業に与えられる計画諸課題という形で現われる<sup>(62)</sup>。その際、社会主義企業はこの計画諸課題を遂行しようとする。なぜならその構成員は生産手段の社会的、共同的所有者であり、その意味で生産において主人として存在するからである<sup>(63)</sup>。したがって彼らは上述の計画諸課題を自覚的に、主体的に遂行しようとする。スピリドノフも次のように述べている。「共産主義的生産様式は経済発展に対する社会的関心を引き起こす。というのは、そこでは勤労者そのものが生産手段及びそれによって造り出された物質的富の共同的所有者であるからである。」<sup>(64)</sup>そしてそのために道徳的刺激、大衆の革命的熱狂が生じることが指摘されている。<sup>(65)</sup>

このように社会主義企業は全人民的利益の保持者である。と同時に企業はそれに固有な集团的利益の保持者でもある。シビリョーフによればこの利益は、社会主義的な社会的所有における経済的孤立性の契機したがって社会主義企業が一面において商品生産者であるという事実から生じる利益である。そしてこの利益の基本的内容は、企業が「自分で処理しうる所得を最大限に獲得しようとする志向」<sup>(66)</sup>あるいはより一般的に、費用よりも収入が上回ることつまり利潤を獲得することであるとみなされている<sup>(67)</sup>。またコンドラーチェフによると、この集团的利益の対象は集団の生産的及び人的な欲求の充足のために企業、生産合同に必要な全人民的資源であり、具体的には企業ないし生産合同内の働き手たちに対する物質的報奨、彼らの労働、休息、生活の諸条件の改善及び生産の発展と改善のための資源が含まれる<sup>(68)</sup>。つまりこれは三種の経済的刺激フオンド

(61) Л. Ф. Кондратьев, Указ. соч., стр. 50.

(62) А. И. Сибирев, Указ. соч., стр. 79.

(63) Л. Ф. Кондратьев, Указ. соч., стр. 57.

(64)(65) Н. С. Спиридонова, Хозяйственный расчет (в помощь лектору). «Экономические науки», 1968, № 3, стр. 102.

(66) А. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 79, 84.

(67) Там же, стр. 85.

(68) Л. Ф. Кондратьев, Указ. соч., стр. 55.

量をより多くすることと解しうる。したがって前述のシビリョーフの規定とはほぼ同義である。

さて、問題は以上のような二種類の利益が社会主義企業においていかなる関連にあるかということにある。この問題をシビリョーフの理論体系から見るとどうなるであろうか。彼は企業の、全人民的利益の保持者としての側面は生産手段の社会主義的な社会的所有のうちの統一性関係の契機と結びつき、他方、企業に独自の集团的利益の保持者としての側面は社会主義的な社会的所有のうちの経済的孤立性の契機と関連しているとみなしている。そして所有関係のうちの統一性関係の契機が規定的、主導的な側面であるとみなしている。<sup>(69)</sup>したがって彼の理論体系からすれば企業の、全人民的利益の保持者としての規定性が主導的、規定的なものであるということになり、企業はまず全人民的利益すなわち全体的に調整された計画諸課題の遂行を追求し、その枠内でそれに反しない仕方<sup>(70)</sup>で企業に特有な集团的利益を追求すると考えられる。またコンドラチェフも次のように述べている。「全人民的、集团的及び個人的諸利益は相互に対立していない。全人民的利益の主導的役割のもとでの統一がそれらに固有で<sup>(71)</sup>ある。」つまり全人民的利益が主導的役割を果たすことが認められている。

他方、シビリョーフは社会主義企業が有する二種類の利益の間には一定の非敵対的の矛盾が存在していることを承認し、この矛盾関係が经济管理において十分に考慮されない場合にはそれが次のような不健全な形で現われるということ

(69) A. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 18, 56-57.

(70) ただしシビリョーフは次のようにも述べている。「諸企業が商品生産者という自己の位置のために価値的側面を優先させるということから、不可避免的に社会と諸企業との間に一定の矛盾が発生する。」そしてこの場合の価値的側面という概念は、「最少の労働支出での社会の諸要求に相応した使用価値の生産」という社会全体の関心と対置して使われている。(A. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 85-86. なお強調点—小田) それ故、この記述からすれば、シビリョーフは社会主義企業が自己に固有な特殊な利益を優先させるという命題を認めているとも解しうる。しかし、このような解釈は社会主義企業に対する彼の基本的な規定と相容れないであろう。

(71) Л. Ф. Кондратьев, Указ. соч., стр. 36.

<sup>(72)</sup>  
を指摘している。

- 1) 企業がそれほど努力を必要としないような計画を作成しようとする事。
- 2) 企業が保有している資源を隠匿しようとする事。
- 3) 企業が生産品種の変更によって計画諸課題を超過遂行しようとする事。
- 4) 価格をつりあげたり、種々の申請において数字を水増ししようとするこ  
<sup>(73)</sup>  
と。

これらの企業行動志向は次のことを意味している。すなわち国民経済の計画化と経済的刺激システムに欠陥があり、全人民的利益と企業に固有な利益との調和が維持されていない場合には、社会主義企業は前者よりも後者を、すなわち利潤の増大ないし自己の処理下に残される利潤の増大の志向を優先させようとする事である。しかし、シビリョーフの前述の理論的規定からすれば、全人民的利益と企業に特有な集团的利益とが矛盾する状態にある場合、上述のような企業行動ではなく、たとえば企業が当面は後者の実現を犠牲にして全人民的利益を優先的に実現しつつ、そうした不合理な状態をなくしていくように努力するという企業行動が理論的には想定しうるのである。少なくとも彼の理論において上述のような反社会的な企業行動の原理的、理論的説明が十分ではないように思われる。<sup>(74)</sup> この点について今後検討されねばならない。その際、両利

<sup>(72)</sup> A. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 80.

<sup>(73)</sup> タトゥールも次のように述べている。「たとえば収益性増大の追求(価値法則の作用)において、ある場合には生産される生産物の品種が乱され、商品供給網に滞貨が生じ、時々、より重要であるがより収益性の低い労働よりも副次的だがより収益性の高い労働がより早く遂行されることがある。」(С. К. Татур, Хозяйственный расчет в промышленности СССР. «Финансы», М., 1970, стр. 42.) また、ルミャンツェフ等によれば、企業の利益と全人民的利益とは主要な、根幹的なところでは統一しているが、他方において両者の非敵対的の矛盾も存在しうる。そして一定の場合にはこの矛盾の尖鋭化が生じ、次のような現象が現われる。1) 個々の企業での生産物品目課題の不遂行。2) 高価な原料の非合理的利用。3) 技術進歩の遅滞。(Под ред. П. Г. Бунича, Указ. соч., стр. 19. 該当箇所の執筆者は А. М. Румянцев, А. И. Рожанский である。)

<sup>(74)</sup> ラダーエフによれば、「それら(諸企業の利益—小田)と社会の利益との弁証法的統一において優位性は後者にあるが、しかしこの優位性の確保は『直線的に』ではなく、諸利益の諸形態の正しい結合; それらの対立の巧みな解決を通じて効率的に達成しうる。」(Под ред. В. В. Радаева, Указ. соч., стр. 25—26.) したがって、逆に諸利益の正しい結合、それらの対立の巧みな解決がなされない場合には社会の利益の優位性が確保されないことつまり企業が自己に固有な利益を優先させるということが承認されているようにも解しうる。しかしそうであれば、企業に固有な利益に対する社会の利益の優位性ないし全人民的利益の主導的役割という規定の内容をどのように理解すればよいのであろうか。

益の対立状況の場合にどれほどの企業が現実に特殊な集团的利益を優先させるのかということも明らかでない。そこでまず、両利益の対立状況の場合、すべての企業がそのような反社会的な行動をとるのかあるいはそれはごく一部の企業のみなのかを具体的に明らかにする必要がある。

## 5. 種々の環の独立採算制

前述のようにソ連経済において企業のみでなく社会的生産の種々の環すなわち班、職区、職場、生産合同、下位経済部門（工業合同）、経済部門（部門省）が独立採算制的に運営されているが、このことを理論的にどのように把握するかについては見解が分かれており、一つの論争点になっている。

コンドラチェフによると、種々の環の独立採算制は一つの原因すなわち全人民的利益及び集团的利益の間の非敵対的矛盾によって生じ、同一の本性すなわち上述の非敵対的矛盾の解決形態という本性を有しているとみなされる。ただし、各種の独立採算制は同一の発生原因と同一の本性、基本的内容を有していると同時にそれぞれにおいて全人民的及び集团的諸利益の統一と非敵対的矛盾は異なった形態をとる。したがって各種の独立採算制はそれぞれにおいて異なった組織形態をとることが指摘されている。<sup>(75)</sup> またブーニッチ（П. Г. Бунич）も次のように述べている。「部門の経済管理の種々の層の独立採算制は、本質、諸原則、基本的諸形態については単一である。それはどこでも、生産の計画的な自主的資金調達（самофинансирование）及びその諸結果を源とする、働き手たちの集团的、個人的な物質的報奨（賃金及びプレミアムを利用した）を予定している。<sup>(76)</sup> もちろん、彼においてもこのことは具体的諸形態の差異性、部門の特殊性を排除するのではなく前提として<sup>(77)</sup>している。

以上のような、基本的内容の同一性と具体的形態の差異性という把握に対し

(75) Л. Ф. Кондратьев, Указ, соч., стр. 62.

(76)(77) П. Г. Бунич, Управление, Экономические рычаги, хозрасчет. «Наука», М., 1976, стр. 217-218. なお下記の文献も同様の見解を示している。Отчет. ред. А. Н. Алымов, Указ. соч., стр. 27-28.

て、シビリョーフは基本的内容の差異性を強調する。たとえば企業内単位の独立採算制をとりまく企業内の諸関係は商品貨幣諸関係を含まず、直接に社会的な関係のみが存在する。そしてまた企業内単位は経済的孤立性を持たない。それに対して企業の独立採算制をとりまく諸関係は商品貨幣諸関係を含み、各企業は相対的な経済的孤立性を有している。さらに独立採算制の組織原則についても企業の独立採算制と企業内の独立採算制では異なる。後者は前者の組織原則の一部のみが適用されているとみなされている<sup>(78)</sup>。つまり彼によれば企業内独立採算制は企業の独立採算制の一定の原則ないし要素が企業内管理のために適用された結果生じるカテゴリーであり、その意味で派生的な存在である。また同様に企業の独立採算制と下位経済部門、経済部門の独立採算制とは根本的に異なることが強調されている。前者は相対的に独立的な商品生産者の独立採算制であるのに対し、後者はそのような商品生産者の複合体の独立採算制であり、その複合体そのものは商品生産者ではない<sup>(80)</sup>。換言すればシビリョーフによれば元来独立採算制的であるのは生産の第一次的構造環である企業（生産合同）のみであって、その他の環の独立採算制においては本来の独立採算制の個々の部分的要素のみが利用されているのである<sup>(81)</sup>。このように、企業の独立採算制が本来的存在であり、その他の環の独立採算制は派生的存在であると位置づけることによって各種独立採算制の統一的把握が可能となる。このようなシビリョーフの見解は前稿で指摘したように、彼が独立採算制の研究をまづもって社会主義企業の理論として展開するという基本視角を有していることの直接的結果で

(78) А. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 165, 167.

(79) Там же, стр. 172-174.

(80) Там же, стр. 201-202.

なおメルゲロフは広義においてそれを商品生産者として認めている。(Ответ. ред. Р. А. Отсасон, Вопросы совершенствования хозрасчетных отношений в СССР. «Наука», 1976, стр. 169. なお該当箇所の執筆者は Г. С. Мергеловである。)

(81) 企業内独立採算制においてはとりわけ物質的関心と責任の原則及びそれと結びついた諸要素が利用され、下位経済部門、経済部門の独立採算制においては自給性と自主的資金調達原則及びそれと結びついた諸要素が利用されているとみなされている。(А. И. Сибирев, Указ. соч., 1974, стр. 174.) なおこれについては今後検討を要する。

もある。<sup>(82)</sup>そしてそれは実践的には、各種の環の独立採算制の具体的組織化に際して異なったアプローチが必要であるという帰結をもたらす。<sup>(83)</sup>

### おわりに—今後の課題—

以上、独立採算制の若干の理論的問題について検討した。第1節、第2節、第5節はソ連における論争を整理し、一定の意味付与を試みたものである。また第3節、第4節は独立採算制と密接に関連する、重要な概念に関するシビリョーフ等の見解に対して若干の問題提起を行ったものである。それらによって独立採算制研究において問題とされるべき論点の一部が明らかになった。しかしいうまでもなく、本稿はそれら論点について完全な解答を与えたものでなく、今後の研究の礎となるべきものである。すなわち本稿を基礎として更なる研究が必要である。これまでに指摘した諸点以外に、たとえば第1節についていえば、独立採算制に対して二分法的アプローチを採る人々、したがってまた生産管理関係についてシビリョーフと対立する人々の見解をさらに詳しく吟味する必要がある。また第3節については、社会主義企業の相対的な経済的孤立性概念についてその否定説をも含めて検討し、完全な概念規定を与えること、さらにシビリョーフの経済的孤立性概念の指摘された問題点ないし欠陥と彼の独立採算制に対するアプローチ（二分法的アプローチを否定するアプローチ）との関連の有無の解明が必要である。第5節では、種々の環の独立採算制に対する二つのアプローチの理論的ならびに実践的含意をより詳細に分析する必要がある。今後の研究課題としたい。

(82) 前掲拙稿「ホズラスチョートに関する一考察」, 85-86頁。

(83) А. И. Сибирев, Указ. соч., 1977, стр. 11.